

テーマ：家計調査（2010年8月）
～3ヶ月連続の増加～

発表日：2010年10月1日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL：03-5221-4525
(%)

		実質消費支出（二人以上世帯）				実質可処分所得 （勤労者世帯）		消費性向 （勤労者世帯）	
		合計		除く住居等(※)		前年比	前期比	季調値	前年差
		前年比	前期比	前年比	前期比				
09	7月	▲2.0	▲0.5	▲1.5	0.1	▲0.4	1.8	74.8	▲0.9
	8月	2.6	1.3	2.6	0.7	▲3.0	0.6	73.7	3.5
	9月	1.0	▲0.1	0.5	0.9	▲0.4	▲0.2	74.0	0.8
	10月	1.6	0.7	0.7	▲0.7	▲1.9	0.3	73.2	2.0
	11月	2.2	▲0.1	2.5	1.0	▲1.0	▲0.5	73.9	1.0
	12月	2.1	0.2	1.7	▲0.2	▲4.7	▲2.1	75.6	2.3
10	1月	1.7	▲1.3	0.4	▲1.9	▲0.4	3.4	73.5	1.7
	2月	▲0.5	▲1.6	0.1	▲0.7	1.5	▲0.1	72.2	▲2.8
	3月	4.4	5.9	3.2	5.0	0.3	▲1.1	78.1	3.2
	4月	▲0.7	▲6.3	▲1.5	▲5.7	0.8	1.2	72.7	▲2.7
	5月	▲0.7	0.7	▲0.8	0.9	▲5.3	▲2.1	72.8	1.8
	6月	0.5	2.9	0.1	2.1	7.4	6.2	71.0	▲3.5
	7月	1.1	▲0.4	0.8	▲0.1	▲0.3	▲5.4	76.1	0.9
	8月	1.7	0.7	0.1	▲0.6	0.6	1.4	75.3	1.6

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

○コンセンサスを小幅上振れ

総務省から公表された10年8月の家計調査実質消費支出（二人以上世帯）は前年比+1.7%と、コンセンサス（+1.4%、レンジ：▲0.3%～+2.4%）を小幅上回る結果となった。季節調整値では、前月比+0.7%と増加している。

ただ、今回は月々の変動の大きい住居が前月比+28.5%と大幅に増加していることが押上げ要因となっている。総務省の試算する「除く住居等¹」ベースでは、むしろ前月比▲0.6%と2ヶ月連続で悪化しており、比較的弱めの結果といえよう。

背景として、8月は気象庁の観測史上で気温が最も高くなるなど、「猛暑」を乗り越えた「酷暑」が気温上昇の消費押し上げ効果を弱めたことが考えられる。たしかに、飲料、電気代、エアコンといった品目は引き続き好調であったようだが、あまりの暑さに外出する人が減ったほか、気温の上昇がファッションを中心に秋物商材の販売不調につながったと思われる。品目別に見ても、被服及び履物は前月比▲4.4%と減少した。

ただ、今回の結果においては交通・通信が前月比+0.8%に止まるなど、業界統計の結果から予想されたほど自動車の購入が増加していないことには注意する必要がある。8月はエコカー補助金の支給終了に向けて駆け込み需要が発生しており、業界統計は前月比で約20%ほど増加した。家計調査はサンプル数も少なく振れが大きいことから、8月分は実態よりも下振れている可能性が高い。他の消費関連統計の結果を見ても、8月は自動車販売の増加によって個人消費が堅調であったことを示すものが多く、小売業販売額や消費財出荷など主要な統計は揃って改善を示した。

¹ 「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。

○4－6月期の足踏みから一転、7－9月期の個人消費は高い伸びを示す公算

以上の通り、8月の個人消費は過度の気温上昇によって猛暑の負の側面が現れた反面、自動車購入などの増加に支えられる形で全体としても個人消費は増加したと見られる。

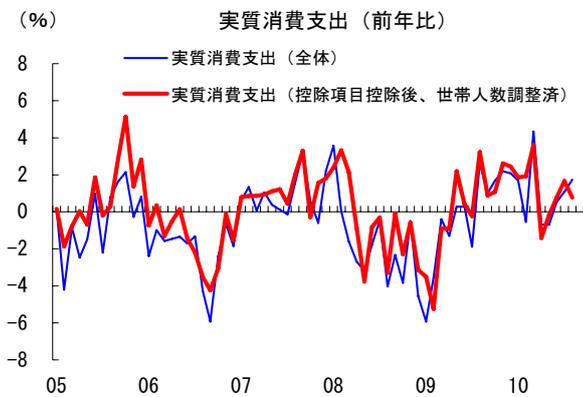
このように、自動車の駆け込み需要といった要因に支えられる形で、個人消費関連指標は足元で改善傾向にあるものが多い。9月も、10月からのたばこ値上がりに向けての買いだめといった要因で良好な結果となることが予想され、7－9月期の個人消費は、足踏みを示した4－6月期から一転して高い伸びを示す公算が大きい。

○経済対策終了やたばこ増税などの影響に注意

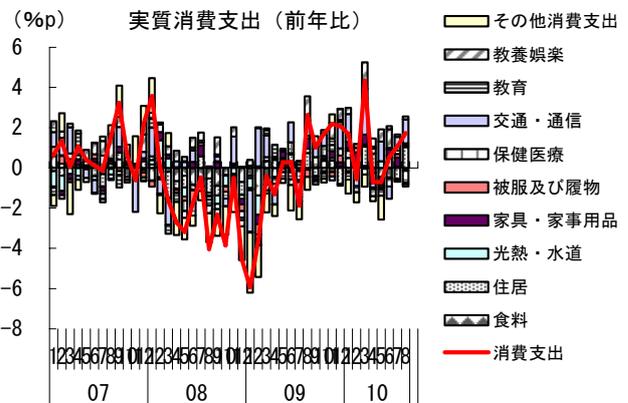
ただ、7－9月期の個人消費を押し上げているのはいずれも一時的な要因ばかりであり、先行きを展望するにあたって懸念材料は多い。

エコカーやタバコの駆け込み需要は「需要の先食い」をもたらしている面が大きく、今後は大幅な反動減が見込まれる。具体的な落ち込み幅を特定することは困難であるが、自動車に関しては先に経済対策の終了した先進各国の状況から判断するに、前期比で20%以上の落ち込みとなってもおかしくない。鉱工業生産の予測指数などを見ても、10月は前月比▲10.5%の減産が見込まれている。たばこに関して、過去に値上げが実施された2003年や2006年には前期比で約30%ほど落ち込む結果となった。足元での株安持続によって消費者マインドも低下傾向にあることなどを併せて考えれば、10－12月期の個人消費は大きく減速する可能性が高いだろう。10－12月期は、個人消費の減速が経済成長の大きな抑制要因となることが予想される。

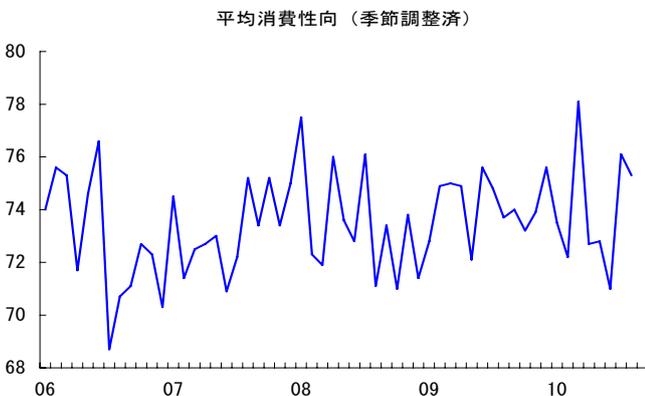
なお、従前は10－12月期の個人消費はエコポイントの終了に伴う駆け込み需要が下支えすると見られていたが、期限延長の決定によりこうした下支え効果の顕在化は1－3月期に後ずれすると見込まれる。



(出所) 総務省「家計調査」「消費者物価指数」により当社作成



(出所) 総務省「家計調査」「消費者物価指数」



(出所) 総務省「家計調査」



(出所) 総務省「家計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。